

伊藤忠エネクス株式会社

(東証プライム 証券コード：8133)

2022年3月期 決算説明会資料

2022年5月13日

ご注意

資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。

また、当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などは、当社が現時点で入手可能な情報を基礎として作成した見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

- 本資料の数値について、特に断りのない場合はすべて国際会計基準（IFRS）ベースで記載しています。
- 本資料では、下記の通り表記を置き換えております。
「営業活動に係る利益」 ⇒ 「営業利益」
「当社株主に帰属する当期純利益」 ⇒ 「当期純利益」

業績ハイライト

2022年3月期 決算概要

- 「**当期純利益**」は、前期比+8.4%・10億円増加の**132億円**。
- 前期の原油価格の変動を捉えたオペレーションによる一過性収益の反動等があったものの、LPガス輸入価格上昇に伴う在庫影響やメガソーラーの子会社化に伴う評価益等により増益となり、7期連続で**過去最高益**を更新。

売上収益 **9,365**億円 (前期比+26.7%)

営業利益 **209**億円 (前期比+8.2%)

売上
総利益 **836**億円 (前期比▲3.8%)

当期
純利益 **132**億円 (前期比+8.4%)

目次

1. 2022年3月期決算概要
 - ① 全社概要
 - ② セグメント別概要
2. 中期経営計画の進捗状況
3. セグメント別／2022年度経営方針
4. 新たな事業の取組み
- ◇ Appendix

1. 2022年3月期決算概要

① 全社概要

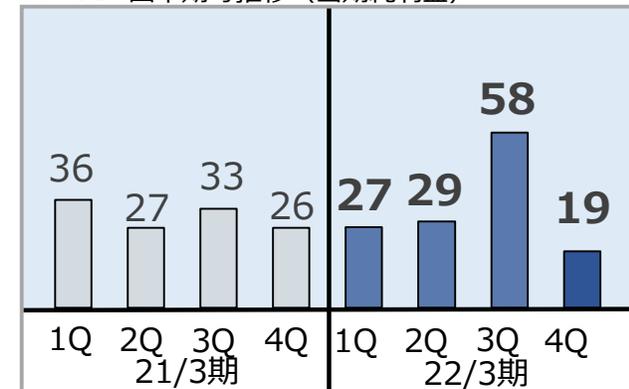
2022年3月期 決算/サマリー

当期純利益は、7期連続で過去最高益を更新

(億円)	21年3月期 累計実績	22年3月期 累計実績	増減	22年3月期 通期計画	達成率
売上収益	7,391	9,365	+ 1,975	9,000*	104%
売上総利益	869	836	△ 33		
販管費	▲671	▲681	△ 10		
営業利益	193	209	+ 16	205	102%
持分法による投資損益	17	24	+ 7		
当期純利益	122	132	+ 10	125	106%
売上総利益に対する販管費率	77.2%	81.4%	+ 4.2pt		
年間配当 (円/株)	50	48	△ 2		
普通配当	44	48	+ 4		
記念配当	6	—	—		

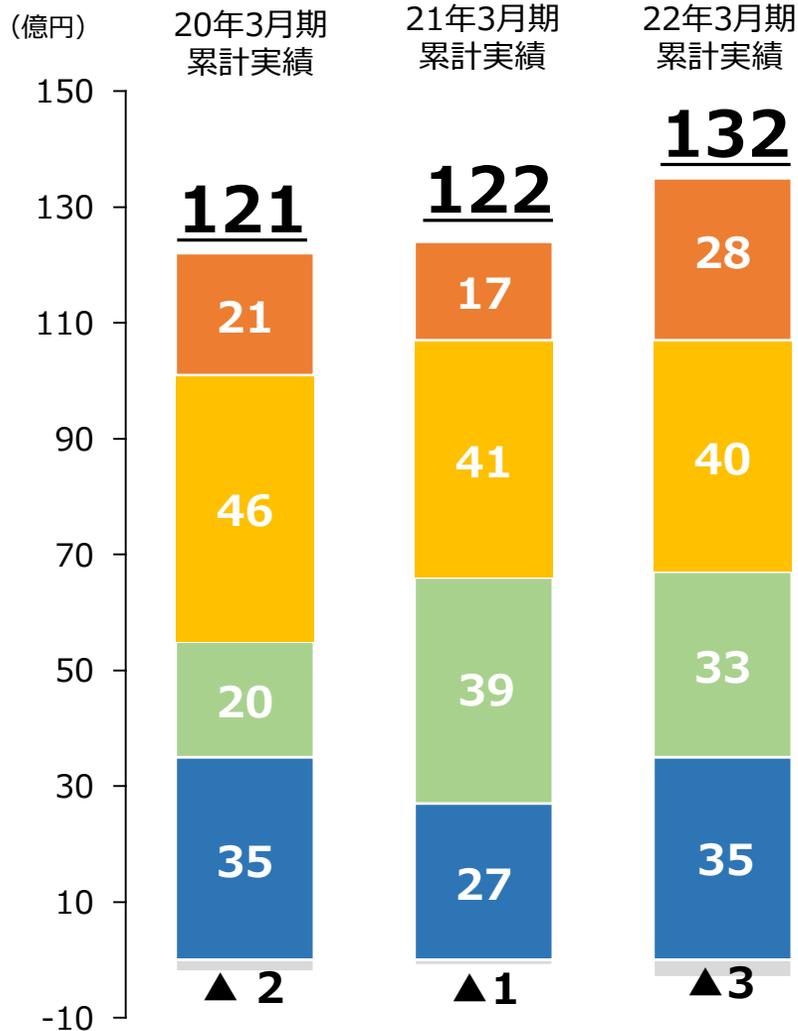
※ 売上収益は2022年1月31日に当初の8,000億円から9,000億円に
通期業績予想の修正を行っております。

【参考】 四半期毎推移 (当期純利益)



- 「当期純利益」は、前期比+8.4%・10億円増加の132億円。
前期の原油価格の変動を捉えたオペレーションによる一過性収益の反動等があったものの、LPガス輸入価格上昇に伴う在庫影響やメガソーラーの子会社化に伴う評価益により増益となり、7期連続で過去最高益を更新。
- 年間の配当金は前期実績から記念配当6円/株を除き、普通配当として4円増配の48円/株となる予定。

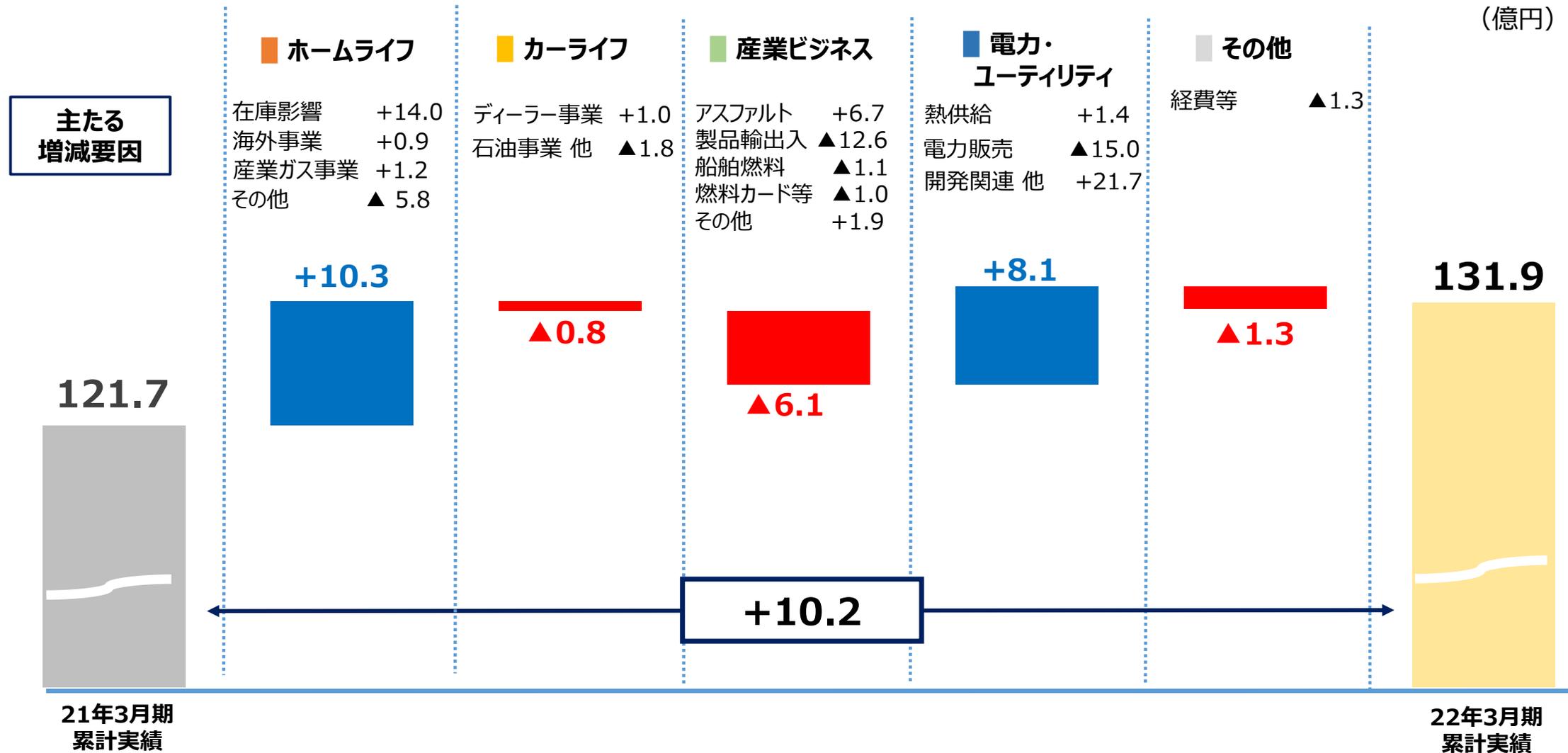
セグメント別 当期純利益



主たる増減要因

- ホームライフ** (前期差：+10億円、計画達成率：110%)
 経済活動再開に伴う産業ガス関連事業の復調、LPガスの輸入価格の上昇に伴う在庫影響等により増益。
- カーライフ** (前期差：△1億円、計画達成率：105%)
 自動車ディーラー事業の台当たりの収益率向上が貢献するも、CS事業の小売利幅縮小の影響が大きく、全体としてはほぼ前期並み。
- 産業ビジネス** (前期差：△6億円、計画達成率：125%)
 アスファルト事業において増益したものの、前期の原油価格の変動を捉えたオペレーションおよび金融収益による一過性収益の反動が大きく、減益。
- 電力・ユーティリティ** (前期差：+8億円、計画達成率：89%)
 資源価格の高騰による調達価格の上昇で電力小売利幅が縮小となったが、大規模太陽光発電所（メガソーラー）の子会社化に伴う評価益により増益。

セグメント別 当期純利益分析

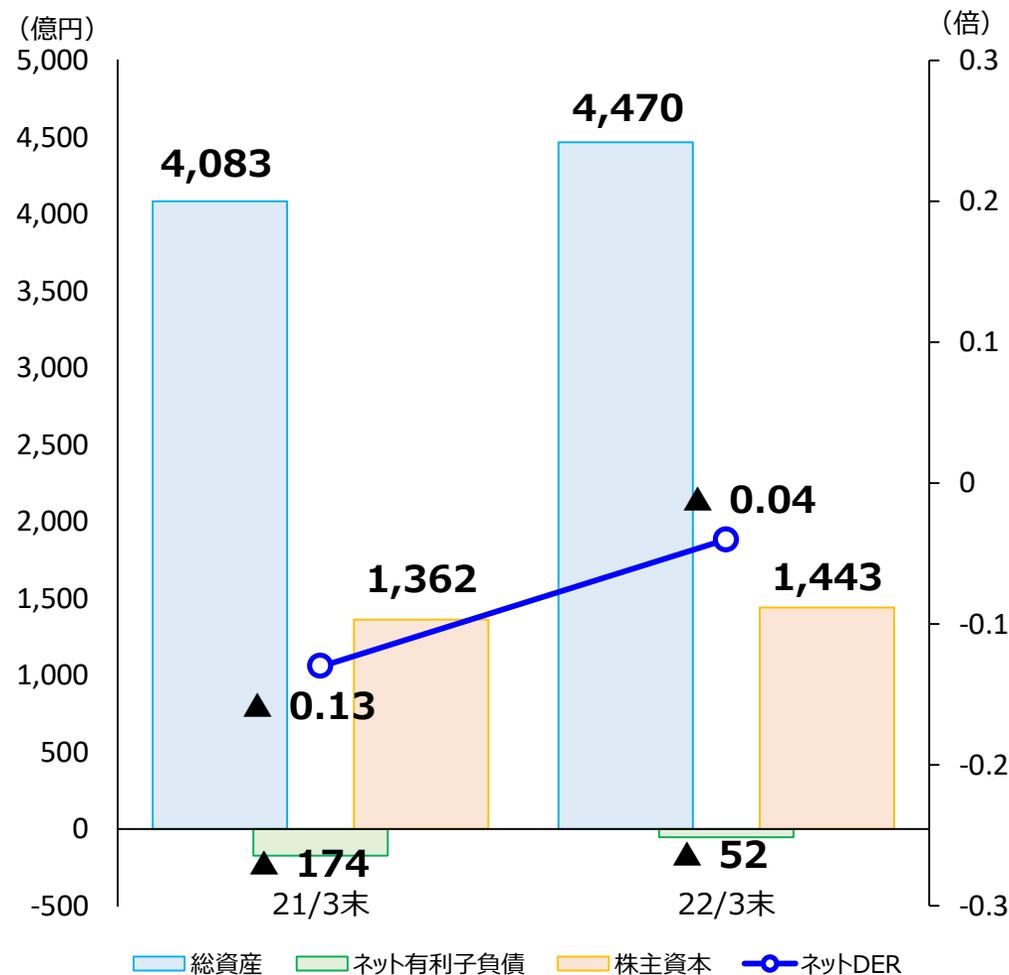


財政状態

メガソーラーの子会社化に伴い資産が増加

- 総資産** : メガソーラーの子会社化に伴う資産増加並びに原油価格・CP上昇などでの営業債権債務の増加により、前期末より387億円増加し、**4,470億円**。
- 株主資本** : 当期純利益の積上げ等により81億円増加し**1,443億円**。
- ネットDER** : 借入金の増加によりネットDER増加。

(億円)	21年3月末 実績	22年3月末 実績	増減
総資産	4,083	4,470	+ 387
ネット有利子負債	▲174	▲52	+ 122
株主資本	1,362	1,443	+ 81
株主資本比率	33.4%	32.3%	△1.1pt
ネットDER	▲0.13倍	▲ 0.04倍	+ 0.09倍



キャッシュ・フロー

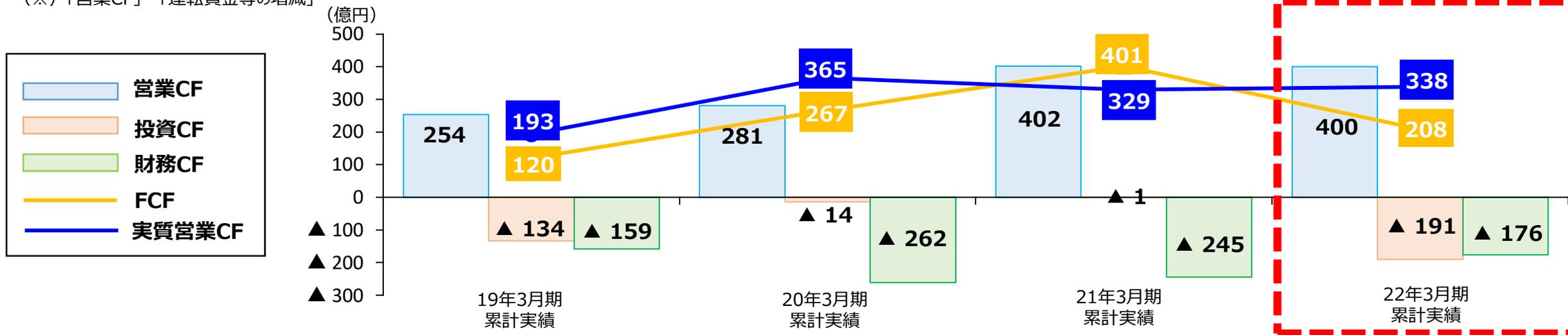
引き続き潤沢な営業CFを創出、成長投資によるキャッシュアウト増加

(億円)	19年3月期 累計実績	20年3月期 累計実績	21年3月期 累計実績	22年3月期 累計実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	254	281	402	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲134	▲14	▲1	▲191
(フリー・キャッシュ・フロー)	120	267	401	208
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲159	▲262	▲245	▲176

実質的なキャッシュ・フロー

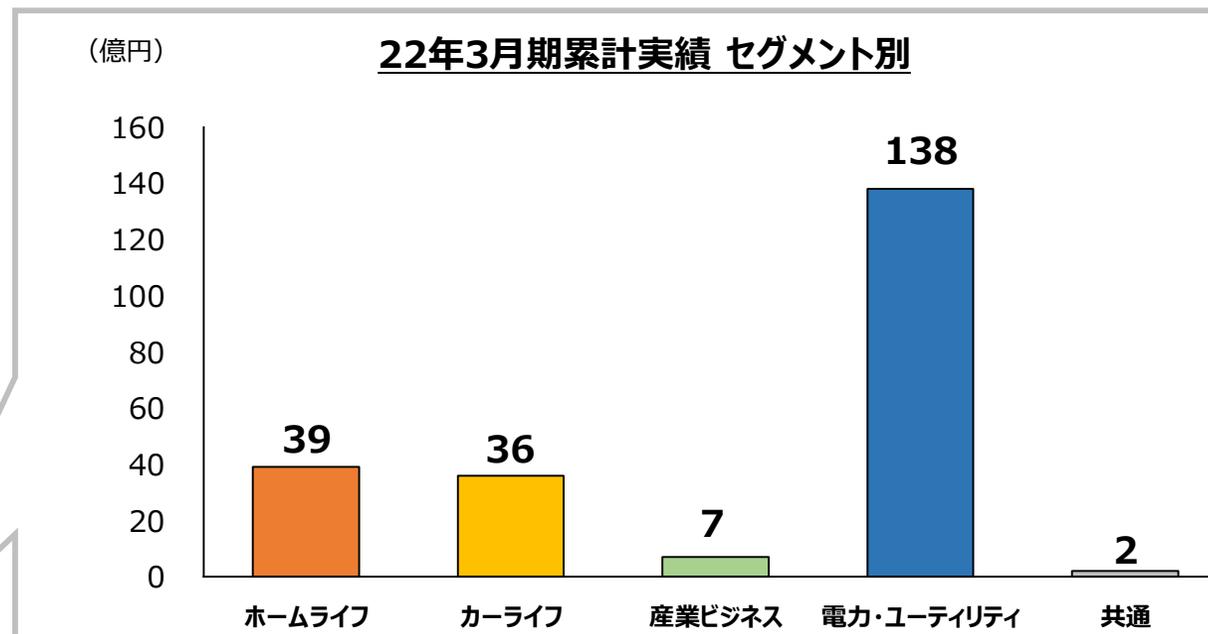
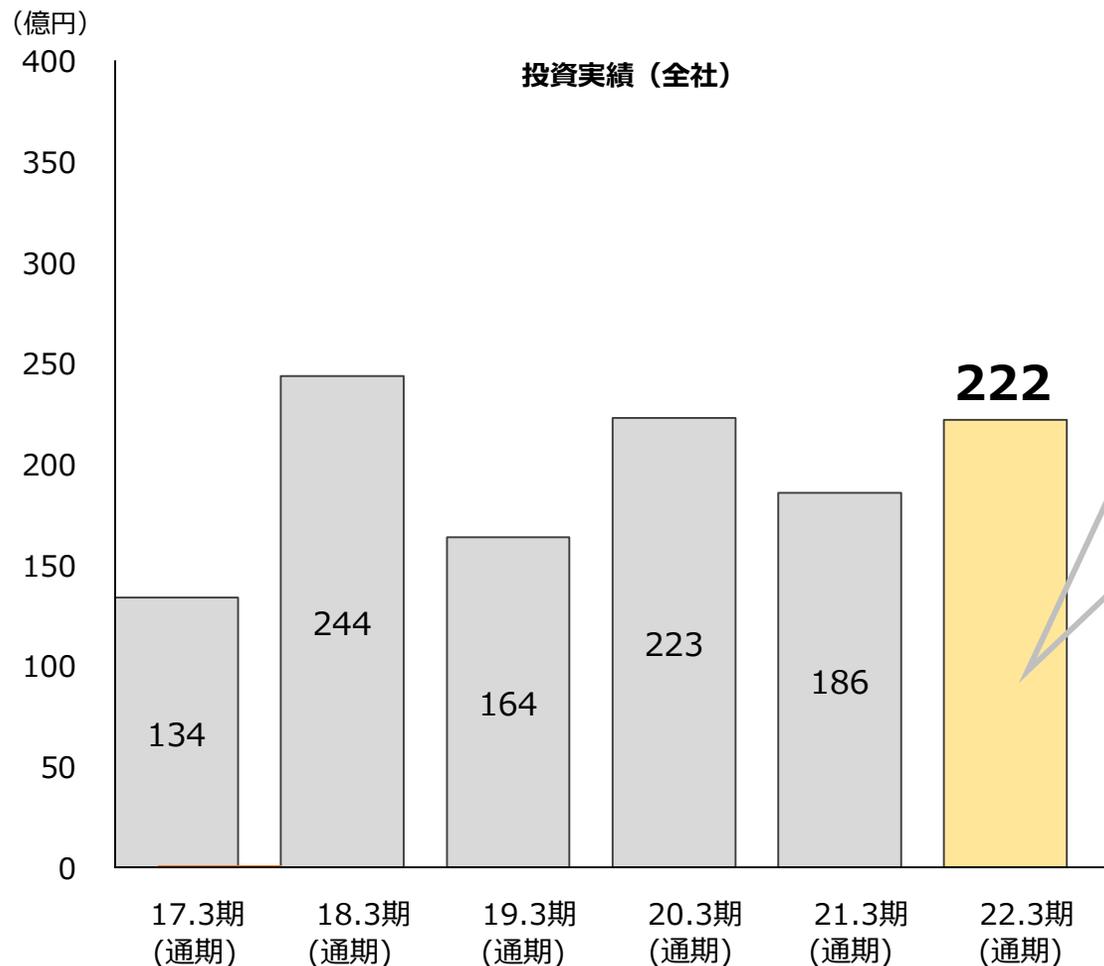
実質営業キャッシュ・フロー (※)	193	365	329	338
-------------------	-----	-----	-----	------------

(※) 「営業CF」-「運転資金等の増減」



投資の推移

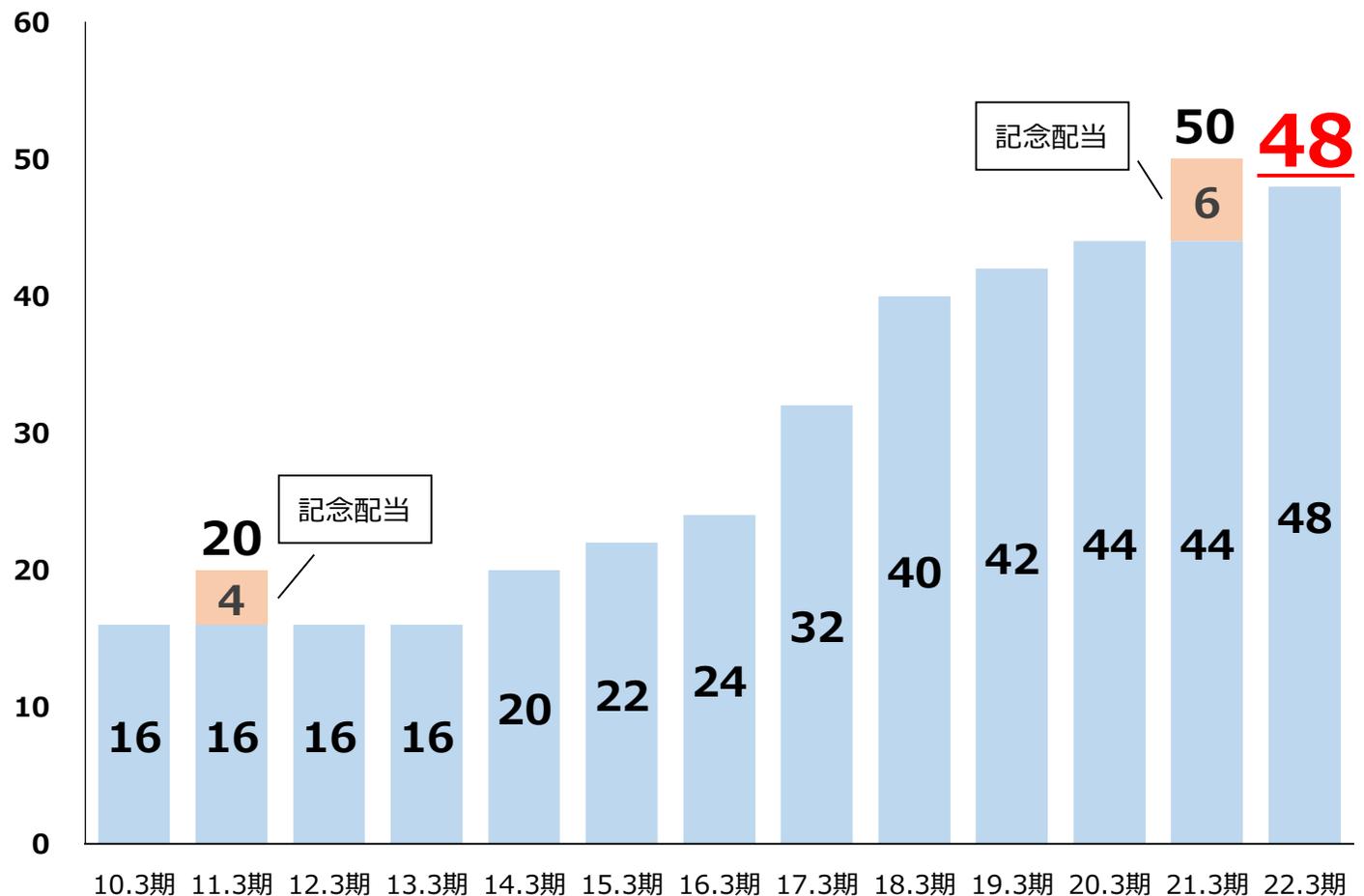
電力・ユーティリティ事業でメガソーラー持分会社の全持分取得



主な投資実績

ホームライフ	営業権買収、LPG充填所改修、LPWA 等
カーライフ	CS改修、ディーラー店舗改修 等
産業ビジネス	アdblue埼玉工場、石油ターミナル改修 等
電力・ユーティリティ	開発関連、熱供給設備改修、発電所改修 等
共通	デジタル関連 等

2022年3月期 株主還元 期末配当金は25円、年間48円を予定



配当性向 (%)	42.7	58.6	46.8	32.4	30.5	45.2	36.3	34.8	41.0	41.0	41.2	46.4	41.1
----------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

配当方針 継続的な安定配当

連結配当性向 40%以上

配当性向40%以上を配当方針とし
株主還元を安定的に実施

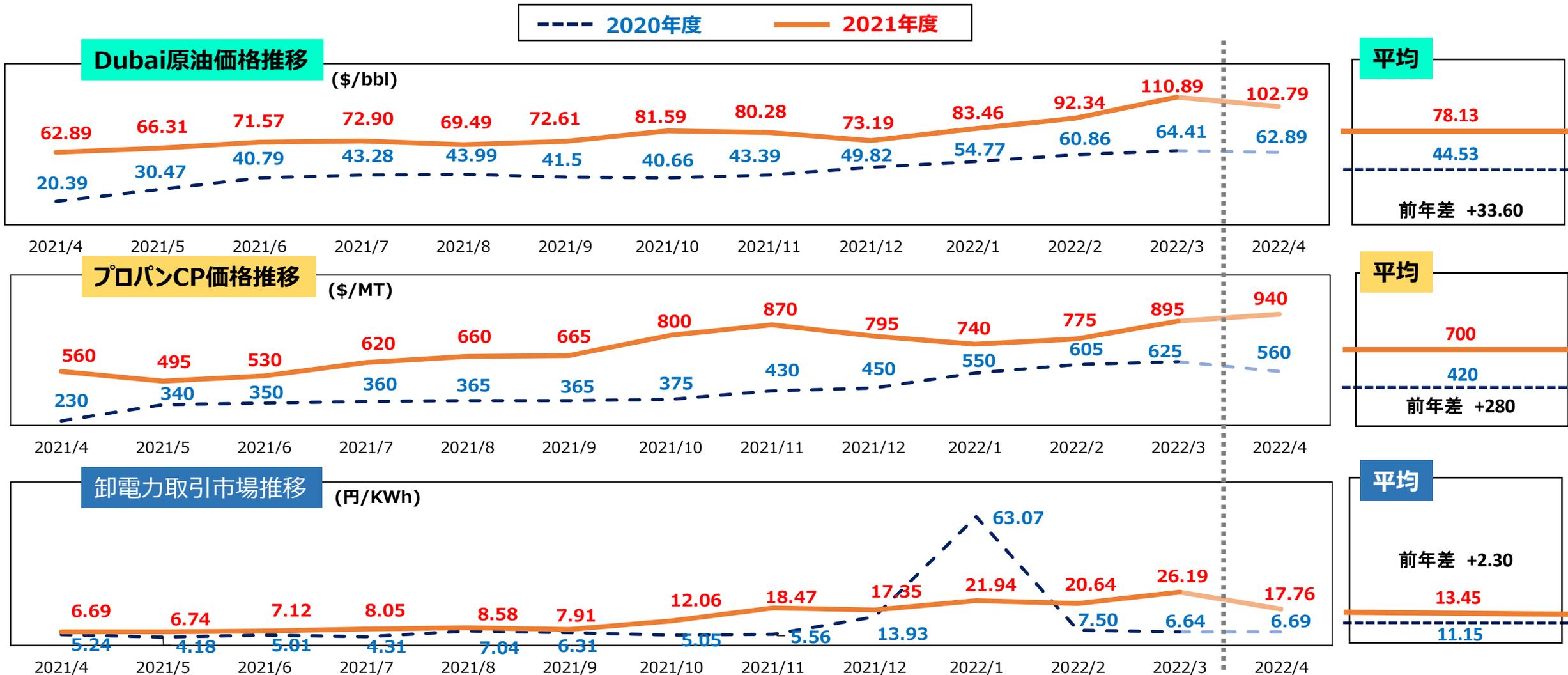
▼

**22年3月期配当は、
年間48円を予定**

(前期実績から記念配当6円/株を除き、
普通配当として4円増配)

(参考) 市場動向

原油、CPは前年4月に底値を付け、継続して上昇



2022年3月期決算概要

② セグメント別概要

セグメント別業績

(億円)		21年3月期 累計実績	22年3月期 累計実績	増減	増減率 %	22年3月期 通期計画	達成率
■ 全社	売上収益	7,391	9,363	+1,972	+26.7	9,000※	104%
	営業利益	193	209	+16	+8.2	205	102%
	当期純利益	122	132	+10	+8.4	125	106%
■ ホームライフ	売上収益	790	940	+150	+19.0	—	—
	営業利益	16	26	+11	+69.7	—	—
	当期純利益	17	28	+10	+59.8	25	110%
■ カーライフ	売上収益	4,146	5,167	+1,020	+24.6	—	—
	営業利益	76	77	+1	+0.7	—	—
	当期純利益	41	40	△1	△2.0	38	105%
■ 産業ビジネス	売上収益	1,608	2,245	+637	+39.6	—	—
	営業利益	50	47	△3	△6.7	—	—
	当期純利益	39	33	△6	△15.7	26	125%
■ 電力・ ユーティリティ	売上収益	847	1,011	+164	+19.4	—	—
	営業利益	52	62	+10	+18.4	—	—
	当期純利益	27	35	+8	+30.5	39	89%

※売上収益は2022年1月31日に当初の8,000億円から9,000億円に通期業績予想の修正を行っております。

ホームライフ部門 LPガス輸入価格の上昇に伴う在庫影響等により増益

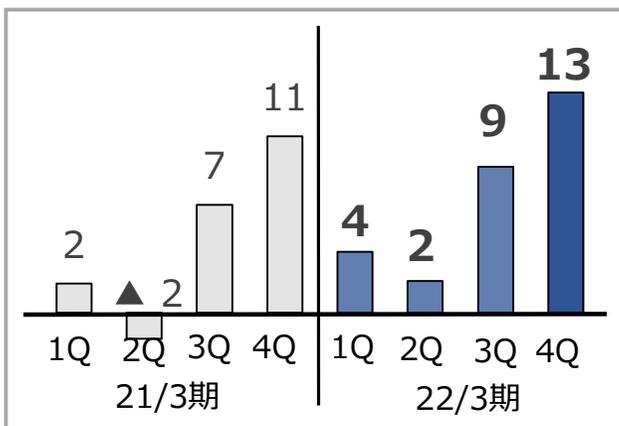
(億円)	21年3月期 累計実績	22年3月期 累計実績	増減
売上総利益	204	217	+13
販管費	▲188	▲ 192	△4
営業利益	16	26	+11
持分法損益	14	20	+6
当期純利益	17	28	+10

主たる増減要因

直売顧客軒数は、前期末より5千軒増加の約557千軒。LPガス販売数量は、業務用や工業用の需要は回復傾向にあるものの卸売やオートガスの減少により全体としては前期をわずかに下回る。損益面は、経済活動再開に伴う産業ガス関連事業の復調、LPガスの輸入価格の上昇に伴う在庫影響等により増益。

22年3月期 計画	達成率
25	110%

四半期毎推移（当期純利益）



主な関係会社損益

	21年3月期 累計実績	22年3月期 累計実績	増減
伊藤忠エネクス ホームライフ西日本	5	7	+2
エコア（当社持分51%）	7	8	+1
エネアーク （当社持分50%）	7	9	+1

顧客軒数(千軒)

	21年 3月末	22年 3月末	増減
LPガス直売軒数	552	557	+5
電力小売軒数	109	118	+9

販売数量	21年3月期 累計実績	22年3月期 累計実績	増減比
LPガス(千トン)	487	474	△3%
産業用ガス(千トン)	65	67	+2%

カーライフ部門

ディーラー事業が貢献も、石油小売利幅の縮小により前期並み

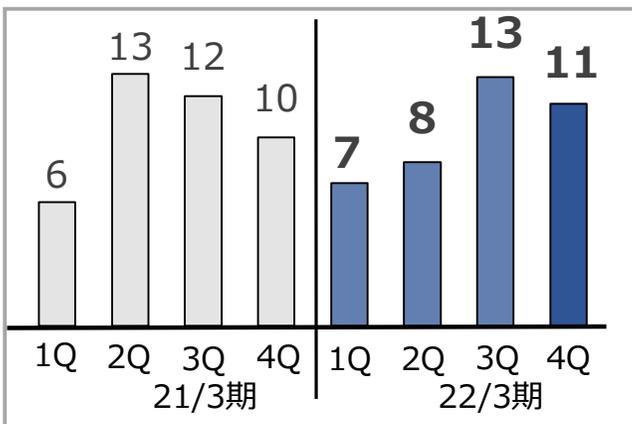
(億円)	21年3月期 累計実績	22年3月期 累計実績	増減
売上総利益	468	464	△4
販管費	▲392	▲ 387	+4
営業利益	76	77	+1
持分法損益	1	1	+0
当期純利益	41	40	△1

主たる増減要因

給油所数は、前期末より51カ所減少し、1,636カ所。石油製品の販売数量は、灯油は前期を下回ったものの、ガソリンや軽油は経済活動の再開等により需要が増大し、全体としても前期をわずかに上回る。自動車販売台数は、新型コロナウイルス感染症の拡大及び半導体不足の影響により、前期を下回る。損益面は、自動車ディーラー事業の台当たりの収益率向上が貢献するも、CS事業の小売利幅縮小の影響が大きく、全体としてはほぼ前期並み。

22年3月期 計画	達成率
38	105%

四半期毎推移（当期純利益）



主な関係会社損益

	21年3月期 累計実績	22年3月期 累計実績	増減
エネクスフリート	20	16	△4
大阪カーライフグループ (当社持分51.95%)	8	9	+1

販売数量

	21年3月期 累計実績	22年3月期 累計実績	増減比
ガソリン(千KL)	1,668	1,686	+1%
灯油(千KL)	373	353	△6%
軽油(千KL)	2,010	2,070	+3%
新車(千台)	25	25	△0%
中古車(千台)	22	20	△7%

産業ビジネス部門

一過性収益等の反動で前期比減益だが、アスファルト事業改善

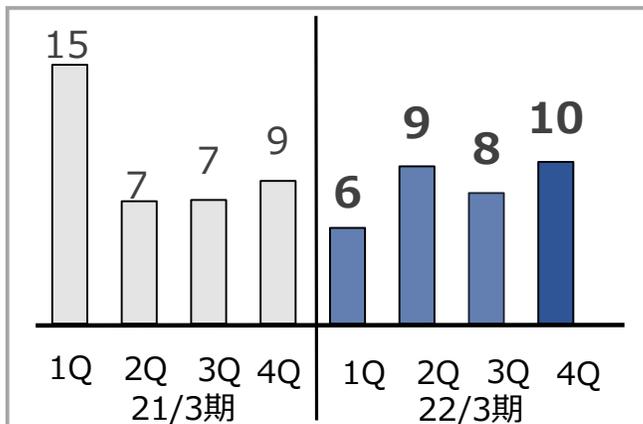
(億円)	21年3月期 累計実績	22年3月期 累計実績	増減
売上総利益	94	84	△10
販管費	▲41	▲48	△7
営業利益	50	47	△3
持分法損益	1	0	△1
当期純利益	39	33	△6

主たる増減要因

販売数量については、アスファルト事業は採算販売を徹底し、前期を下回る。船舶燃料販売事業は、内航船向けは既存顧客の新規航路向け供給を獲得したものの、外航船向け供給が減少し、前期を下回る。また法人向け自動車用燃料給油カード販売は、新規顧客開拓が奏功し、前期を上回る。損益面は、アスファルト事業において増益したものの、前期の原油価格の変動を捉えたオペレーションおよび金融収益による一過性収益の反動が大きく、減益。

22年3月期 計画	達成率
26	125%

四半期毎推移（当期純利益）



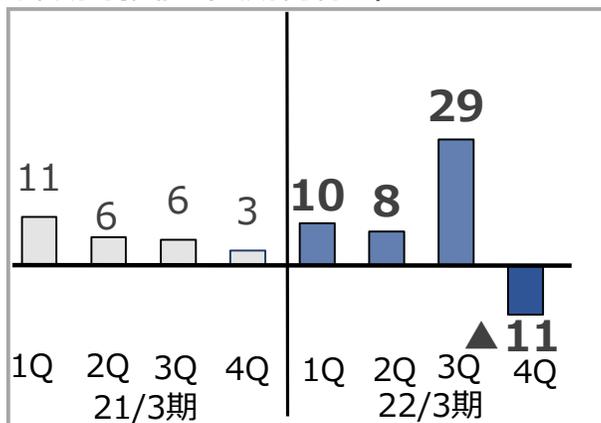
販売数量	21年3月期 累計実績	22年3月期 累計実績	増減比
ガソリン(千KL)	702	808	+15%
灯油(千KL)	525	512	△2%
軽油(千KL)	1,146	1,205	+5%
重油(千KL)	2,241	1,864	△17%
アスファルト(千t)	309	294	△5%

電力・ユーティリティ部門

電力小売利幅の縮小も、メガソーラーの評価益計上により増益

(億円)	21年3月期 累計実績	22年3月期 累計実績	増減	主たる増減要因	22年3月期 計画	達成率
売上総利益	103	71	△32	電力小売のうち、高圧の販売数量は大型案件の獲得により前期を上回り、低圧の販売数量も家庭向けを中心とした契約件数の増加により前期を上回る。熱供給事業の需要量は、今夏の平均気温が前期を大きく下回ったことにより、前期をわずかに下回る。損益面は、資源価格の高騰による調達価格の上昇で電力小売利幅が縮小となったが、大規模太陽光発電所（メガソーラー）の子会社化に伴う評価益により増益。	39	89%
販管費	▲50	▲ 51	△1			
営業利益	52	62	+10			
持分法損益	2	3	+1			
当期純利益	27	35	+8			

四半期毎推移（当期純利益）



主な関係会社損益

	21年3月期 累計実績	22年3月期 累計実績	増減
エネクス電力グループ	12	5	△8
エネクスライフサービス	4	3	△2
東京都市サービス (当社持分66.6%)	6	7	+2
王子・伊藤忠エネクス電力販売 (当社持分60.0%)	7	5	△3

販売数量

	21年3月期 累計実績	22年3月期 累計実績	増減比	
電力小売(GWh)	2,191	2,472	+13%	
内訳	高圧販売	1,560	1,781	+14%
	低圧販売	631	691	+10%
蒸気(千トン)	536	475	△11%	
熱量(TJ)	1,249	1,229	△2%	

※電力小売については、速報値ベースで算出し、取次数量を含む
 ※22年3月期の販売数量実績は、再算出により前年補足説明資料から変更

2. 中期経営計画の進捗状況

中期経営計画 『SHIFT!2022』

■期間：2021年4月～2023年3月(2カ年)



定量計画

連結業績目標

	2021年度	2022年度
当期純利益	<u>125億円</u>	<u>130億円</u>
ROE	<u>9.0%以上</u>	<u>9.0%以上</u>

経営指標(2021～2022年度)

連結配当性向	<u>40%以上</u>
実質営業CF	<u>每期300億円以上</u>
2年間累計投資額	<u>600億円</u>

基本方針

「基盤」 の維持・拡大

- ・国内販売ネットワーク・顧客基盤の更なる充実
- ・DXを活用しBtoCビジネスの積極推進
- ・アジアを中心とした海外事業の展開強化

「環境・ エネルギー」 ビジネスの深化

- ・環境商材をはじめ電力他多様なエネルギーで未開拓エリアへ進出
- ・再生可能エネルギーを中心に、発電から売電まで電力事業の更なる拡大
- ・環境技術力を高め、低炭素・脱炭素型商材拡充

次世代「人材」 の育成

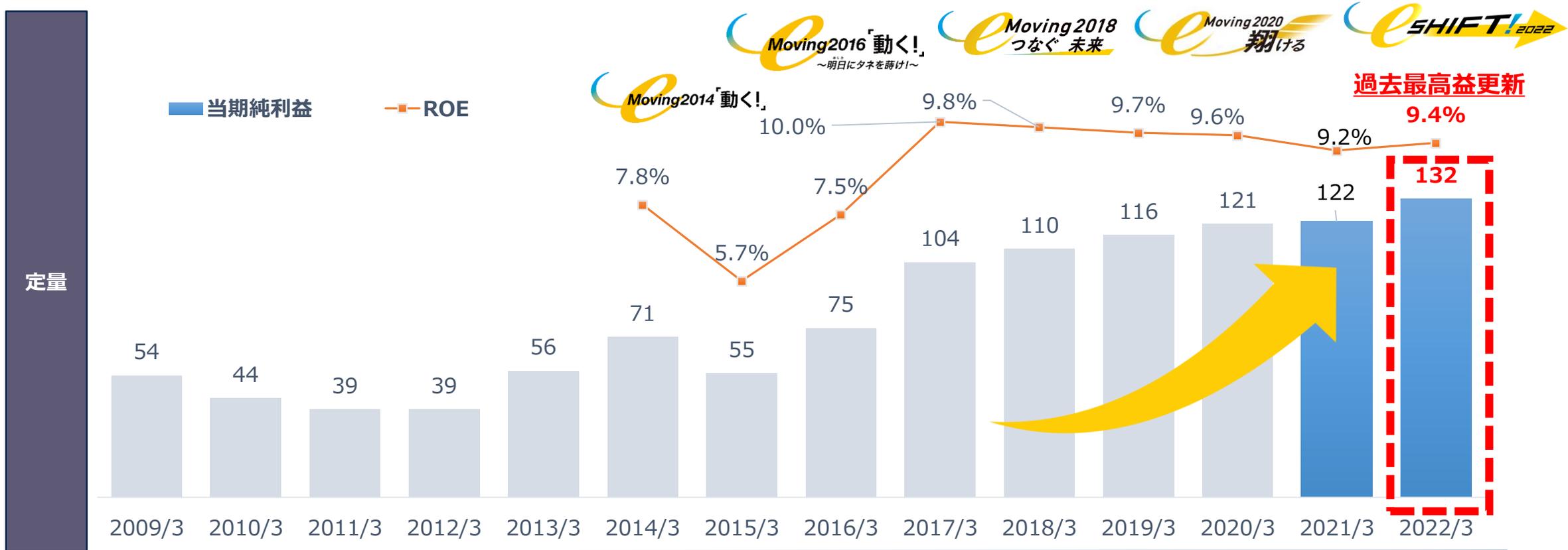
- ・国内外で活躍するマルチ人材の育成
- ・ダイバーシティ推進と多様な価値観の醸成

■ 定量計画／進捗状況

	計画	実績	
当期純利益	125億円	132億円	計画達成 (7年連続過去最高益更新)
ROE	9.0%以上	9.4%	計画達成
連結配当性向	40%以上	41.1%	計画達成 (年間の普通配当4円増配)
実質営業CF	每期300億円以上	338億円	計画達成
2年間累計 投資額	600億円	222億円	メガソーラー子会社化など実施 (累計計画額の達成目指す)

当期利益推移と経営計画の変遷

2009/3 2010/3 2011/3 2012/3 2013/3 2014/3 2015/3 2016/3 2017/3 2018/3 2019/3 2020/3 2021/3 2022/3 2023/3



『SHIFT!2022』投資計画

投資戦略

成長投資

- 再生可能エネルギー関連
- 環境対応ビジネス関連
- 海外事業（M&A+設備）
- 人材教育施設関連 他

基盤（強化）

- デジタルIT関連
- M&A関連

基盤（維持）

- LPガス、CS関連設備更新
- 発電、熱供給設備更新
- 自動車ディーラー店舗
- 各種システム、IT投資

投資総額

SHIFT!2022 (2か年累計投資計画)

300億円

100億円

200億円

600億円

2021年実績

93億円

34億円

95億円

222億円

2022年計画

200億円

90億円

90億円

380億円

定性計画／進捗状況

「基盤」の維持・拡大



■タイLPガス市場への参入

⇒タイLPガス大手WP Energy社と業務提携基本合意書を締結(写真)

■「TERASELでんき」新プラン誕生

⇒使うほどお得になるプランやCO2フリー電気を利用出来る新プランのサービス提供開始

■トラック塗装事業への参画

⇒2021年11月当社グループのエネクスフリートにて、トラックの架装事業(塗装事業)に参入

「環境・エネルギー」ビジネスの深化



■メガソーラー(大規模太陽光発電所)取得

⇒2021年11月群馬県高崎市のメガソーラーの全持分取得、評価益により3Q実績に大幅貢献(写真)

■日本初カーボンニュートラルGTL燃料導入

⇒2021年11月カーボンニュートラルGTL燃料を導入

■AdBlue®製造工場新設

⇒2021年7月より、新たに製造事業参入

■リニューアブルディーゼル(RD)給油拠点開設

⇒2021年6月日本初コンビニ配送車両への利用、11月日本初商用トラック常設RD給油拠点開設

次世代「人材」の育成



■ダイバーシティ推進

⇒2021年6月初の女性社外監査役岩本氏就任(女性社外役員2名に、女性管理職も増加)若手抜擢を目的としたチャレンジ登用制度の開始

■マルチ人材育成

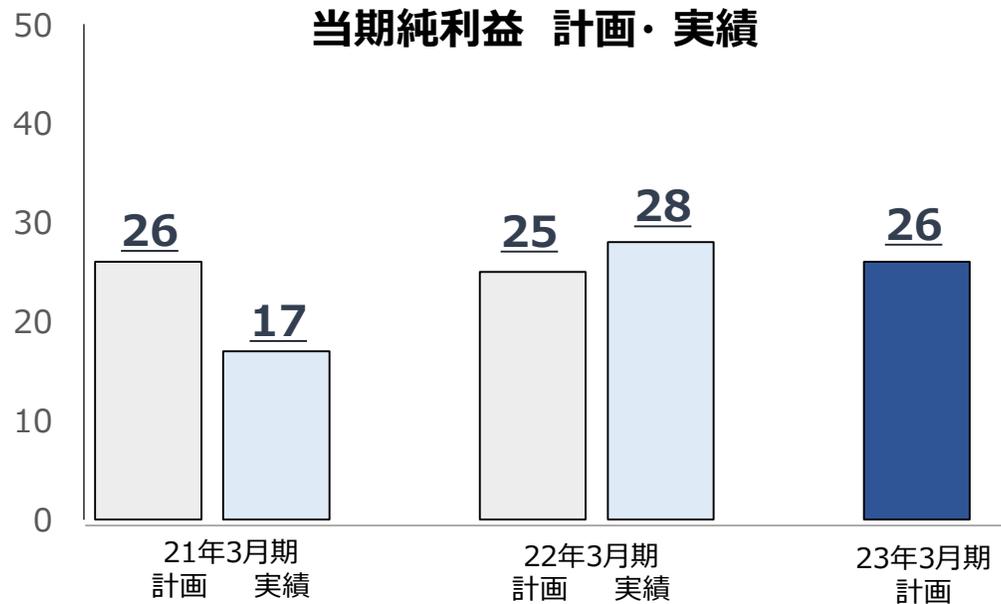
⇒部門を超えた情報共有・発信・事業創出を目的としたクロスファンクショナルチーム発足
継続的な海外への人材派遣実施(写真)

3. セグメント別／2022年度経営方針

ホームライフ部門

2022年度 経営方針

“基盤価値”
 ~持てる基盤を新たな価値に変える~



■ 小売事業モデルのブラッシュアップ

- ◇ 業務プロセス全体のデジタル化
- ◇ グループデータ利活用によるデータ駆動型ビジネスへの転換
- ◇ 販売店ソリューションとしての展開

■ 小売事業モデルのアジア展開

- ◇ 業務提携先WP社の小売り店舗の量産体制に向けたアジアモデル構築による店舗拡大

■ 地域創生型ビジネスの発掘

- ◇ 当社LPガス卸売営業を“地域活性ビジネス開発”基盤へ転換

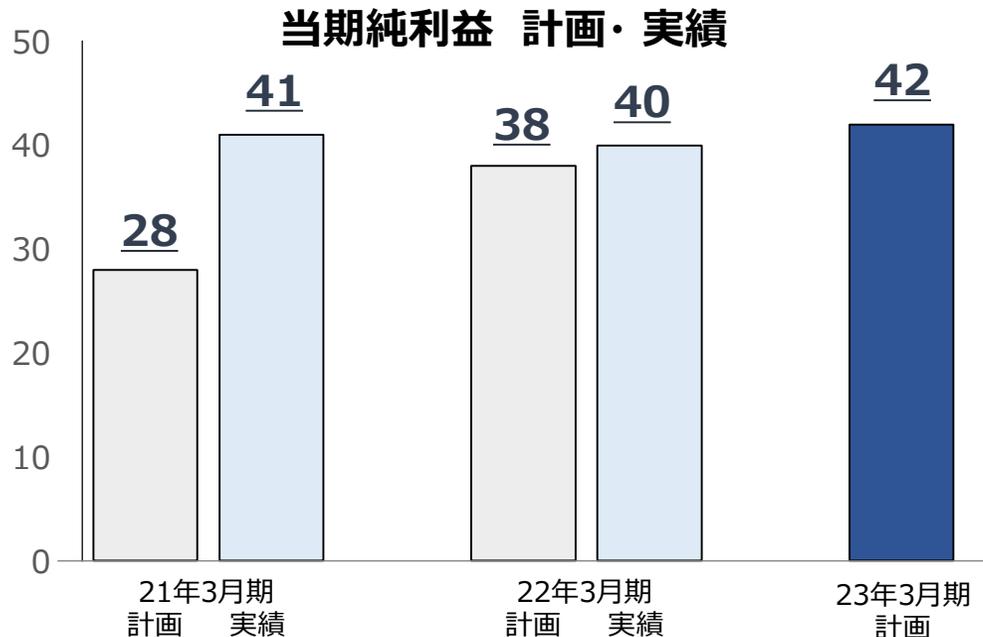
■ 産業ガス販売モデル転換

- ◇ 容器検査等の機能提供によるクロスセルを実現し産業ガス販売モデルを転換

カーライフ部門

2022年度 経営方針

未来を見据えたCS作り ～変化への挑戦～



顧客基盤の維持・拡大

- ◇CS廻りの新たなビジネス展開を継続し、系列取引を強化
- ◇TERASELでんき、法人向け電力販売の更なる拡大
- ◇ITデジタルを活用した更なる業務効率化の促進

自動車周辺事業への積極投資

- ◇エネクスフリートを中心としてトラックの買取り販売事業拡大
- ◇レッカー、架装板金・整備事業のネットワーク拡大
- ◇日産大阪を軸とした自動車ディーラー事業の強化

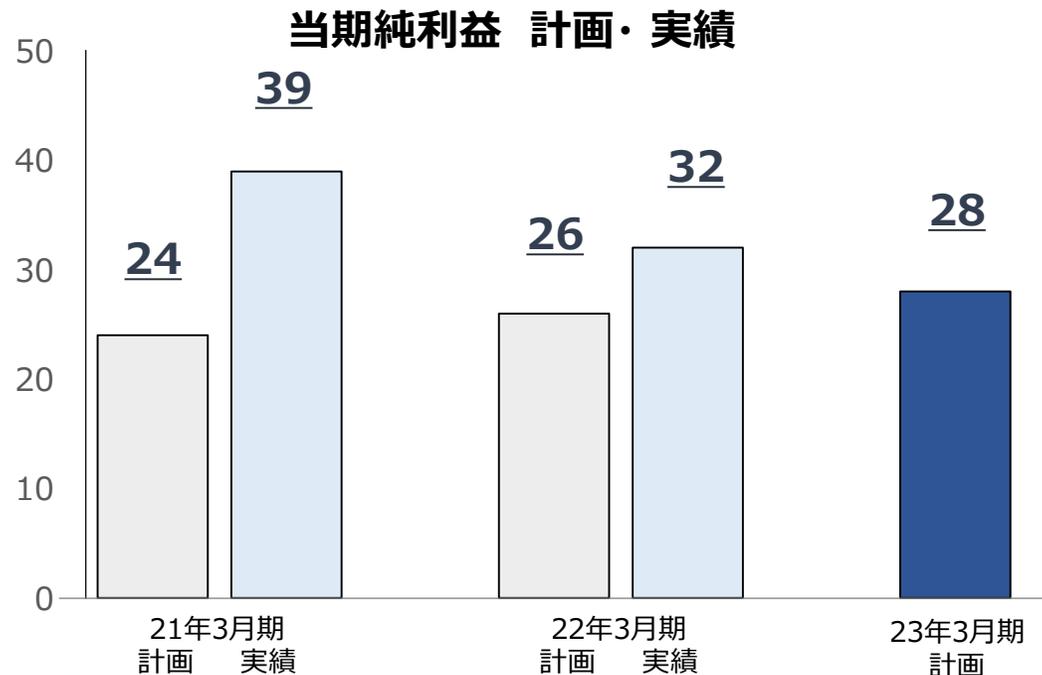
将来への布石

- ◇レース業界への再生可能エネルギー普及推進
- ◇モビリティにおける新事業分野への挑戦
- ◇海外事業の深耕(エネフリベトナム、IP&E)

産業ビジネス部門

2022年度 経営方針

脱炭素ニーズに応え、
次世代につなぐ



■ 環境関連ビジネスの深掘りと探索

- ◇ アドブルー供給体制の拡充
- ◇ GTL・リニューアブル燃料などの供給体制整備と拡販
- ◇ 船用LNGバンカリング事業の拡充
- ◇ CO2見える化支援サービスを起点とした、削減ソリューションの事業化

■ 既存事業の競争力・収益力の強化

- ◇ 流通・供給体制のデジタル化
- ◇ ノウハウ・知見を活用した事業領域の拡大

■ 新規事業の開拓・創出

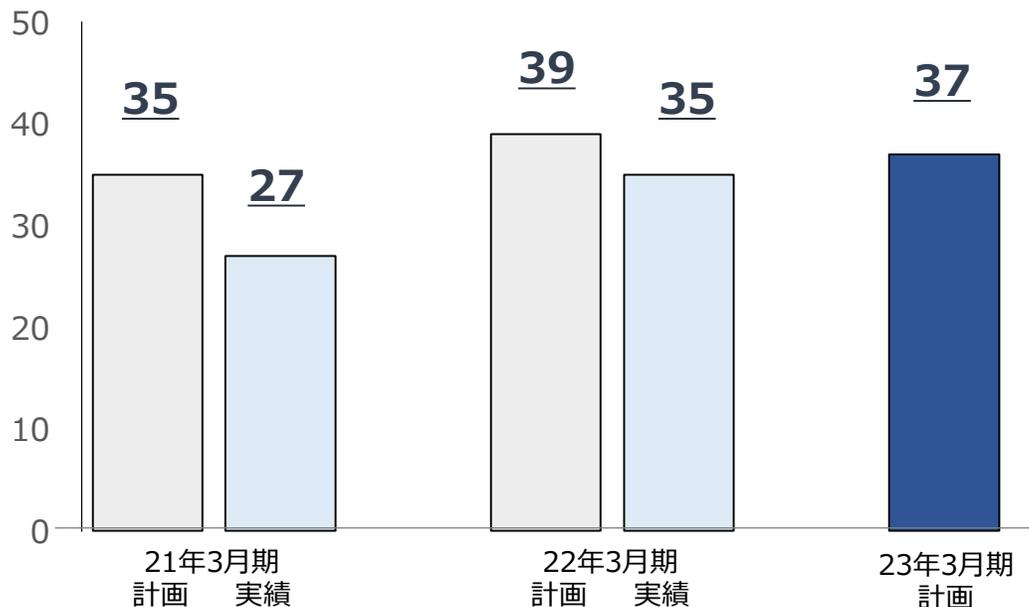
- ◇ 環境ビジネス領域での新規事業開拓のスピードアップ
- ◇ 異業種企業との連携による積極的な事業共創

電力・ユーティリティ部門

2022年度 経営方針

電力で基盤をつなぐ。
環境で未来をひらく。

当期純利益 計画・実績



■ 電力で基盤をつなぐ。

～「ヒトとデジタルで50万軒」～

- ◇各部門が築き上げた顧客基盤に“でんき”を
- ◇電力取引リスクに備えた管理体制の強化
- ◇DXを活用した「TERASELでんき」の更なる顧客獲得



TERASELでんき

TERASEL SOLAR
テラセルソーラー

■ 環境で未来をひらく。

～「脱炭素と経済性の両立」～

- ◇再エネ（特に太陽光）+ 蓄電池スキームの開発
- ◇国内外での「TERASEL SOLAR」の取組み強化
- ◇ソーラーシェアリング事業（太陽光発電+農業）本格展開
- ◇「TERASEL CAR SHARE」のサービス開始
- ◇石炭火力発電所のバイオマス混焼などCO2削減と効率向上に向けた検証開始



4. 新たな事業の取組み

① 太陽光発電

【蓄電池とのセットスキーム】

* 再生可能エネルギー(特に太陽光) + 蓄電池スキームの開発

【TERASEL SOLAR】

* 法人向け自家消費型太陽光発電サービス『TERASEL SOLAR』の取組み強化
(導入先例)

	太陽光パネル	使用電力量削減率 見込	CO2削減量 見込
エネクスフリース西宮CS	97.5kW	年平均 約31%	年平均 約38.0t
SENKO LOGISTICS	172.8kW	年平均 約33%	年平均 約125.0t
コーナン大東新田店	604.8kW	年平均 約28%	年平均 約256.0t
コーナン新居浜店	182.16kW	年平均 約32%	年平均 約71.0t

【ソーラーシェアリング】

* 太陽光発電 + 農業の営農型ソーラーシェアリング事業の本格展開



②次世代の船舶燃料

【LNG船舶燃料供給の事業化】

- * LNGの船舶供給を目指し、九州電力(株)、日本郵船(株)、西部ガス(株)と共に検討、2022年2月合併会社KEYS Bunkering West Japan(株)を設立
- * 2022年3月LNG燃料を船舶に供給する自社船舶(LNGバンカリング船) 1隻の造船契約をKEYS Bunkering West Japan(株)・三菱造船株式会社間で締結
- * 2024年春にLNG燃料供給の事業開始予定

【船用アンモニア燃料】

- * 船用アンモニア燃料の早期社会実装を目指し、現在34企業・団体と共に船舶・供給の安全性、仕様、環境への影響評価等の共同検討実施中
- * 「船舶・供給の安全性」「船用アンモニア燃料の仕様」「ライフサイクルを通じた環境への影響評価」の共通課題を共同検討中



③ 水素ビジネス

【水素ステーションの検討】

- * 2021年2月～低炭素水素の製造から活用に至るまでの「水素・バリューチェーン構築」に関して日本エア・リキード社、伊藤忠商事(株)と検討中
- * 大型FCVトラック向け燃料としての供給について検討
(“高速充填、24時間・365日運営”の商用車向け水素ステーションモデルを自動車メーカー・運送会社と協議中)
- * 機器メーカー及び産業用顧客と、燃烧機器開発・実証テストについて協議

【産業用利用】

- * 自社アスファルト基地のボイラ燃料転換等の“事業モデル化”を検討している段階

【都市開発への参加】

- * 横浜市のYSBA(横浜スマートビジネスアソシエーション)、カーボンニュートラルシティ構想への参画(モビリティへの水素活用を含めた脱炭素への取組み提案)



気候変動への対応

～社会全体のGHG排出量削減に貢献する当社グループの環境関連事業～

代替燃料

GTL燃料

リニューアブルディーゼル

LNG(船舶向け)

アンモニア船用燃料

水素バリューチェーン

SAF(再生可能代替航空燃料)

再生可能エネルギー

風力発電

太陽光発電

水力発電

バイオマス発電

自家消費型太陽光発電(PPA)

営農型太陽光発電

電化・省エネ

EV・充電ステーション

EVカーシェア

熱供給事業

廃バッテリーの活用

LPG・高効率機器販売

スマート機器販売

その他

高品位尿素水AdBlue[®]

スロップ再生油

フライアッシュ(燃焼灰リサイクル)

CO2の見える化支援

サステナビリティ方針・重要課題

- * 2021年11月
サステナビリティ方針・重要課題策定
- * 2022年 3月
気候変動への対応方針策定

サステナビリティ方針

伊藤忠エネクスグループは、“社会とくらしのパートナー”として、エネルギーとサービスをお届けすることを使命とし、人々の豊かなくらしと持続可能な社会の発展に貢献しつつ自らの企業価値の向上を目指します。

- ・事業を通じたカーボンニュートラル社会への貢献
- ・エネルギーの安定供給を通じた豊かな地域社会への貢献
- ・ステークホルダーから信頼されるガバナンス体制の構築

【サステナビリティ重要課題】

①気候変動への対応 ～カーボンニュートラル社会実現への貢献～						
②エネルギーへのアクセス ～エネルギーの恵みをすべての人に～						
③人材活用 ～多様な価値創造を生む人材戦略～						
④コーポレートガバナンス ～透明性、実効性ある公正な意思決定～						

【GHG排出量の削減目標】

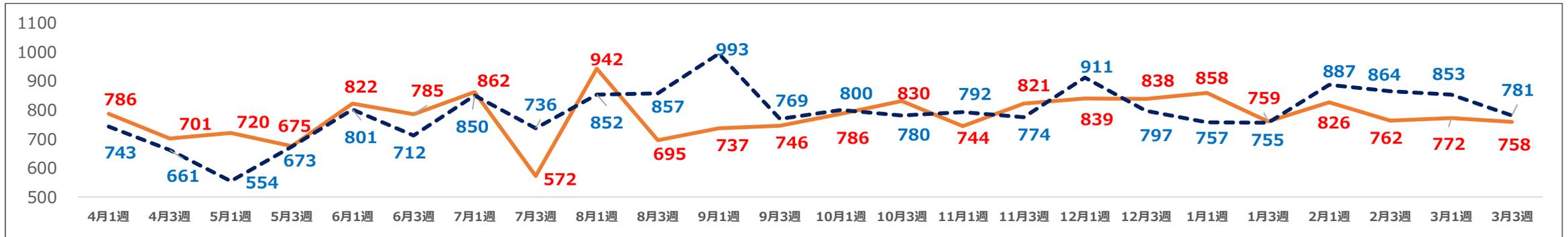
	2030年	2050年
Scope1 + Scope2	当社グループ排出のGHG ▲50%削減 (2018年度比)	当社グループ排出のGHG カーボンニュートラル
Scope3・社会全体への貢献	サプライチェーン排出量の削減及び当社事業を通じて社会全体のGHG排出量の削減に貢献し、オフセットゼロを目指します。	

Appendix

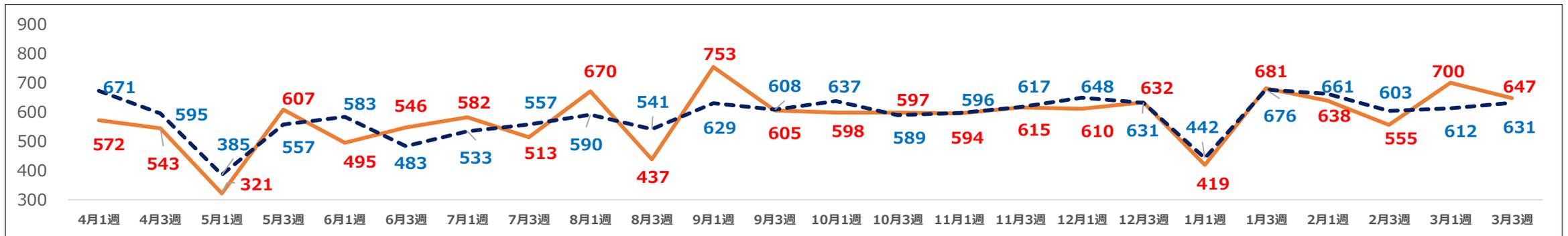
ガソリン・軽油の国内出荷状況(全国統計)

ガソリン週間出荷量 単位(千KL)

--- 2020年度 — 2021年度



軽油週間出荷量 単位(千KL)



※ 石油連盟の統計資料を基に作成

LPガス月別販売数量(3月～2月 全国統計)

単位(千 t)

	3月			4月			5月			6月			7月			8月		
	2020	2021	増減	2020	2021	増減	2020	2021	増減	2020	2021	増減	2020	2021	増減	2020	2021	増減
家庭・業務用	749	764	+2%	646	616	△5%	513	522	+2%	454	494	+9%	451	458	+2%	412	405	△2%
自動車用	41	31	△24%	29	30	+3%	22	26	+18%	31	30	△3%	37	33	△11%	35	31	△11%
合計	790	795	+1%	675	646	△4%	535	548	+2%	485	524	+8%	488	491	+1%	447	436	△2%

	9月			10月			11月			12月			1月			2月			合計		
	2020	2021	増減	2020	2021	増減	2020	2021	増減	2020	2021	増減	2021	2022	増減	2021	2022	増減	前年 年間	直近 年間	増減
家庭・業務用	401	442	+10%	526	509	△3%	616	618	+0%	828	849	+3%	813	835	+3%	736	800	+9%	7,145	7,312	+2%
自動車用	35	29	△17%	36	33	△8%	33	31	△6%	37	37	△0%	29	30	+3%	27	26	△4%	392	367	△6%
合計	436	471	+8%	562	542	△4%	649	649	+0%	865	886	+2%	842	865	+3%	763	826	+8%	7,537	7,679	+2%

※ 日本LPガス協会の統計資料を基に作成

新車／月別販売台数(普通車・小型車、軽自動車)

(4月～3月 全国統計)

単位(千台)

	4月			5月			6月			7月			8月			9月		
	2020	2021	増減	2020	2021	増減	2020	2021	増減	2020	2021	増減	2020	2021	増減	2020	2021	増減
普通・小型車	145	183	+26%	124	166	+34%	182	198	+9%	207	213	+3%	169	176	+4%	252	170	△33%
軽自動車	75	106	+42%	51	96	+89%	102	99	△3%	123	97	△22%	101	88	△13%	138	87	△37%
合計	220	289	+32%	175	262	+50%	284	297	+4%	331	309	△6%	270	264	△2%	391	257	△34%

	10月			11月			12月			1月			2月			3月			合計		
	2020	2021	増減	2020	2021	増減	2020	2021	増減	2021	2022	増減	2021	2022	増減	2021	2022	増減	前年 年間	直近 年間	増減
普通・小型車	221	151	△32%	219	189	△14%	211	191	△9%	208	182	△9%	227	185	△19%	329	285	△14%	2,495	2,287	△8%
軽自動車	154	103	△33%	159	133	△16%	136	118	△14%	148	123	△17%	170	141	△17%	229	186	△19%	1,585	1,374	△19%
合計	375	253	△32%	378	322	△15%	347	309	△11%	356	305	△14%	397	326	△18%	558	470	△16%	4,080	3,661	△10%

※ 日本自動車販売協会連合会 及び 全国軽自動車協会連合会の統計資料を基に作成

問い合わせ先

財務経理部 IR・企画課 担当：今泉、中村
【TEL】03-4233-8025 【FAX】03-4533-0103
【E-MAIL】enex_irpr@itcenex.com